

## 遠距離介護から見えてくる「ザンザン」親

パオッコ活動現場より

NPO法人パオッコ「離れて暮らす親のケアを考える会」 太田差恵子

本誌で改めて書く必要もないのですが、介護保険は40歳以上のすべての国民が被保険者となつて保険料を支払い、将来、支援や介護が必要になつた場合、介護サービスを受けられる国の社会保険制度です。少子高齢化が進み、介護は家族だけで担えるものではなくつてきたため、社会全体で介護を行うという考えから作られました。

先日、取材にいられた地方紙の記者に「発足から12年目を迎えた介護保険。遠距離介護の関係はいかがですか」と問われました。

介護は家族だけで行うのでなく社会全体で行おうという考え方は、心情的な面から遠距離介護によって解消、あるいは軽減するようにになりました。一方、「サービスを使いたくない」という親世代の声は、今も残っています。

こうして1997年当時を振り返ると、「遠距離介護」の普遍性を感じるのです。在宅が難しくなつて、施設や病院に入る（当時から特別養護老人ホームは待機者が多く簡単には入れなかつたようです）。何とか身のまわりのことはできるという親のところにも、「気にかかる」から通う。そして、老老介護する親元へは、

護をしやすくしてくれたと思います。遠距離介護では、子はそのどの時間は親の近くに居られません。時々通つていくだけなので、日常的な支援はホームヘルパーなど外部のサービスをお願いすることになるからです。ただ、介護保険ができて遠距離介護が楽に行えるようになったかと言え、そうとは言えません。

親が寝たきりに近い状況になれば、現在の介護保険制度では限度額までいっぱい使つたとしてもひとり暮らしの継続は難しい。在宅での遠距離介護ということであれば、介護保険で要介護度3、4くらいになつてくるとかなり難しくなってくるので

共倒れを案じて通う。

あれから年月が経過。介護保険ではどちらかというと施設介護ではなく在宅介護がすすめられていきます。施設にはなかなか入れない。

一方、1997年と比較すると、日本では大きな変化が生じてきていることに注視したいのです。それは非正規雇用の増加です。介護者となりやすい45歳〜54歳でみると、男性で3.3%から2倍以上の7.8%に上昇しています。女性では48.5%から57.8%に。

遠方であるほど通いには「交通費」がかかるのですが、経済状況の悪化は、通うという行為に厳しい影響をあたえます。

もう一点、別の視点から考えたいと思います。シングルが増加です。50歳時で結婚したことのない人の割合は増加の一途。1995年では男性は約9%、女性は5.1%。2005年には男性は約16%、女性も7%を超えています。

確かに、パオッコのサロンに

はないかと感じています。

多くの場合は、その時点でもう一度呼び寄せやUターン、あるいは施設入所を検討することになります。つまり、在宅での遠距離介護には限界があるということなのです。

逆に、たとえ介護保険では自立であつても、高齢者世帯や高齢のひとり暮らしだったりすると、生活には不自由な点がでてきます。田舎であるほど交通の便は悪いので、まず買い物が大変になつてきます。ひとり暮らしの場合、緊急時に通報ができるかどうか不安の種です。

先日から、介護保険が始まる前の「措置」の時代に書いた原稿を読み返しています。199

訪れる人にもシングルの40代以上の人が増えています。シングルの人には、配偶者や子どもがいない分、「身軽」と表現されがちです。しかし、自分が働かないとどうやって食べていくのか、という問題があります。自分しか働く人がいないわけですから、配偶者のいる人よりリスクは大きいといえるでしょう。この傾向は続くといわれており近い将来男性の3割、女性の2割が結婚をしないだろうという分析もされています。

親のことが気にかかるから「通う」。それは扶養義務などという義務的側面からだけではなく、親子だから「放っておけない」という心情的な面も大きいと思うのです。しかし、自身の生活設計すら立ちにくい現状。確かに介護休業法も整備されてきています。これまでは「2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態の対象家族（配偶者、父母、配偶者の父母など）の介護を、通算して93日まで介護休業として認める」でしたが、

7年当時、遠距離介護をしている渦中にいた人々です。9人にインタビューをしており、内3人は病院や施設に入っている親元に通っていました。逆に日常生活を送れている親元に通っているのも3人。おそらく現行の介護保険制度であれば「自立」に属するケースだと思えます。親が2人暮らしで、一方に介護が必要なケースは2人。そして親がひとり暮らしで日常生活に支援が必要なのが1人でした。

当時すでにホームヘルプサービスやデイサービス、食事の宅配サービスなどは実施されており、子は親に利用を進言しています。実際、ほとんどの親が何らかのサービスを利用。ただし、「自分という子がいながら、役所にサービスの利用をお願いするのは申し訳ない気持ちがある」というような罪悪感を抱える子世代が少なくありませんでした。親のほうも、「サービスなんて、ぜったい使いたくない」と頑なに拒むケースも多くありました。子世代の罪悪感、介護保険に

新たに1年に5日間（要介護状態にある家族が2人以上の場合は10日間）を限度として取得できる介護休暇も盛り込まれました。しかし、自身の勤務先にこういう制度があることさえ知らない人もいます。利用する人はごくわずか。介護休業法が整備されるなか、一方で、「希望退職制度」などが実施され退職希望者が募られることも珍しくありません。介護休業制度の利用を検討する層とほぼ同年齢が対象となりやすいといえます。

東日本大震災による関連倒産が、1か月半で66件に達したとの報道もあります。北海道から九州まで全国各地で発生しているとか。まだまだ増加するのではないのでしょうか。

気にかかる家族という存在。とはいえず少子高齢化が進む日本では、家族介護機能を頼り続けるのは難しいことだと思えます。「介護の社会化」という言葉が、本当の意味で根付き、威力を発揮していくことが必要では。

NPO法人パオッコ

## ～離れて暮らす親のケアを考える会～

親世代はできることなら生涯、住み慣れた家で住まい続けたいと望み、子世代も仕事や子どもの教育などを考えると、故郷に戻ることは容易ではありません。そんな状況のなか、親の心身に衰えが生じると子世代はどうしたものかと悩みます。

パオッコは「ひとりの経験はきっとみんなの役に立つ」という理念のもと、情報や体験を共有。ぜひ、ホームページに遊びにきてください！

〒113-0033 東京都文京区本郷3-37-8  
本郷春木町ビル9F インキュベーションハウス内  
ホームページ <http://paokko.org>